

□災害時の情報共有と住民広報について

～インターネットによる防災情報システムの導入～

岡谷市企画部地域振興課

はじめに

岡谷市は、長野県のほぼ中央に位置し、文化、産業交流の要衝の地として栄えてきました。

戦前は製糸業が隆盛し、外貨獲得で国力増強の一.を担いました。戦後は、機械工業から発達した時計、カメラを中心とした精密工業が集積し、現在も精密部品加工に特化したスーパーデバイスやナノテクノロジー技術を生かしたスマートデバイスの産地形成など、新たな産業創造に取り組んでいます。

こうした市政発展の歴史のなかで、生糸貿易の必要から一早く横浜と電信が引かれたり、岡谷市で生まれ育った小口太郎(琵琶湖周航の歌の作詞者)が「有線および無線多重電信電話法」を発明するなど、古くから情報通信との関わりをもってきました。

1 豊かな情報交流をめざして

情報化の面では、諏訪地域が昭和 60 年テレポートピアモデル都市の指定を受け、行政情報の電算共同処理を行うとともに、平成 2



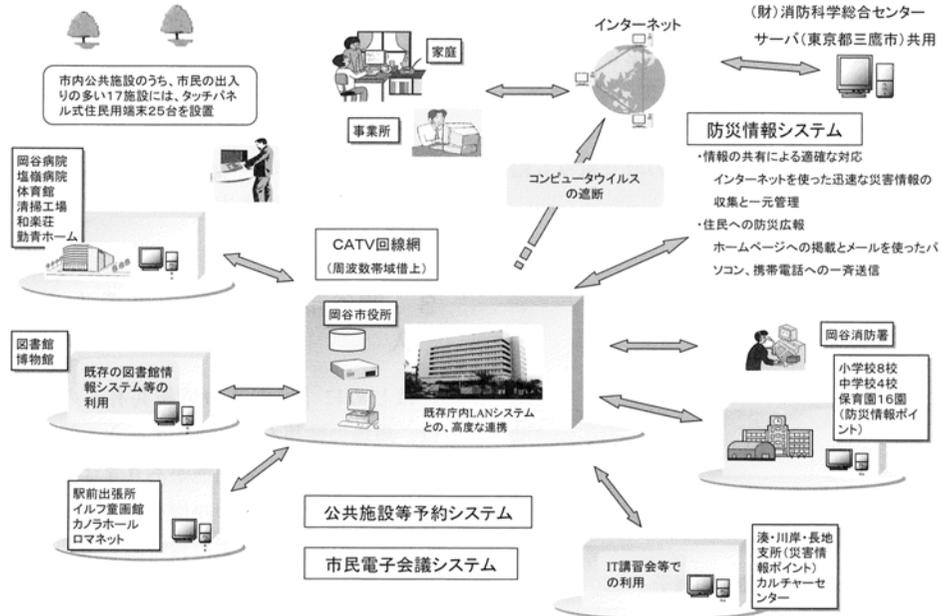
岡谷市全域航空写真

「諏訪湖に面し八ヶ岳を望む岡谷市。活断層が走り、東海地震の地震防災強化地域の指定を受けている。」

年から全国に先駆け住民票の広域交付を実現してきました。

岡谷市では、住民代表による岡谷市情報化推進懇話会の意見をもとに、平成 13 年 10 月に「岡谷市情報化計画」を策定し、「豊かな情報の流れをつくる」ことをテーマに、新たなコミュニケーションの形成により市民総参加のまちづくりを進めています。具体的施策としては、情報通信基盤となるメディアミックネットワークの構築と、各分野における情報化推進のためのシステム導入を掲げています。

岡谷市防災情報システム（イメージ図）



岡谷市地域インターネット図

ネットワークの構築では、光ケーブルを用いた地域イントラネットが主流となっていますが、市内ほぼ全世帯に普及した民間有線ケーブル網を活用するべく、CATVケーブルの周波数帯域を借上げる方式で、高速大容量かつ費用対効果の高いネットワークを平成14年10月に構築しました。

この通信基盤を活かすべく導入したのが、公共施設予約、市民電子会議室(e-おかや.com)、防災情報の各システムです。これらのシステムは、行政と住民あるいは住民同士の情報交流の流れを豊かにすることをポイントに、システムを組み立てています。

公共施設予約システムでは、文化、体育、教育施設を網羅したシステム導入に苦勞し

ました。施設ごとに異なる受付方法に対応してこそ住民の利便性が上がることから、カスタマイズに時間をかけ岡谷市独自のシステムに作り上げています。

また、市民電子会議室は住民同士が新たなコミュニケーションを形成できるよう、より親しみやすく参加しやすい会議室の構成を念頭に開発し、平成15年4月から運用を開始しています。現在、身近な話題や市政の課題に14会議室が設けられ、活発な意見交換が行われています。

2 東海地震の地震防災対策強化地域の指定を受けて

防災情報システムの導入も、システム構成と運用に工夫しました。活断層が市内中心部を走る岡谷市は、平成14年4月に東海地震の地震防災強化地域の指定を受け、地域住民の防災への関心も高まっています。

東海地震を想定した大規模な防災訓練や防災講演会の実施など、行政の取り組みも幅広い分野に及んでいます。



防災訓練の様子

「東海地震を想定した諏訪湖畔での防災訓練」

その一つとして、防災情報の活用が求められ、災害時の情報を早く正確に把握し、住民へ必要な情報を提供するシステムの検討が始まりました。

こうしたなか、総務省の外郭団体である(財)消防科学総合センターが、防災情報システムの全国市町村への普及を目的としたシステムを開発したとの話がありました。

それまで検討してきたメーカーのシステムは、数千万円から億単位の開発費が必要でしたが、行政の各分野でシステムの共同利用が検討されていることや費用対効果が優れている点を考慮し、センターサーバを利用する方式を採用しました。

岡谷市が導入した防災情報システムは、「災害時の情報共有」と「住民への広報活動」の二面性を合わせ持っています。この両面

が連動するシステムこそ、これからの防災行政に求められており、情報の収集あるいは住民への情報提供だけでは、システムとして十分な防災効果を上げることはできないと考えています。

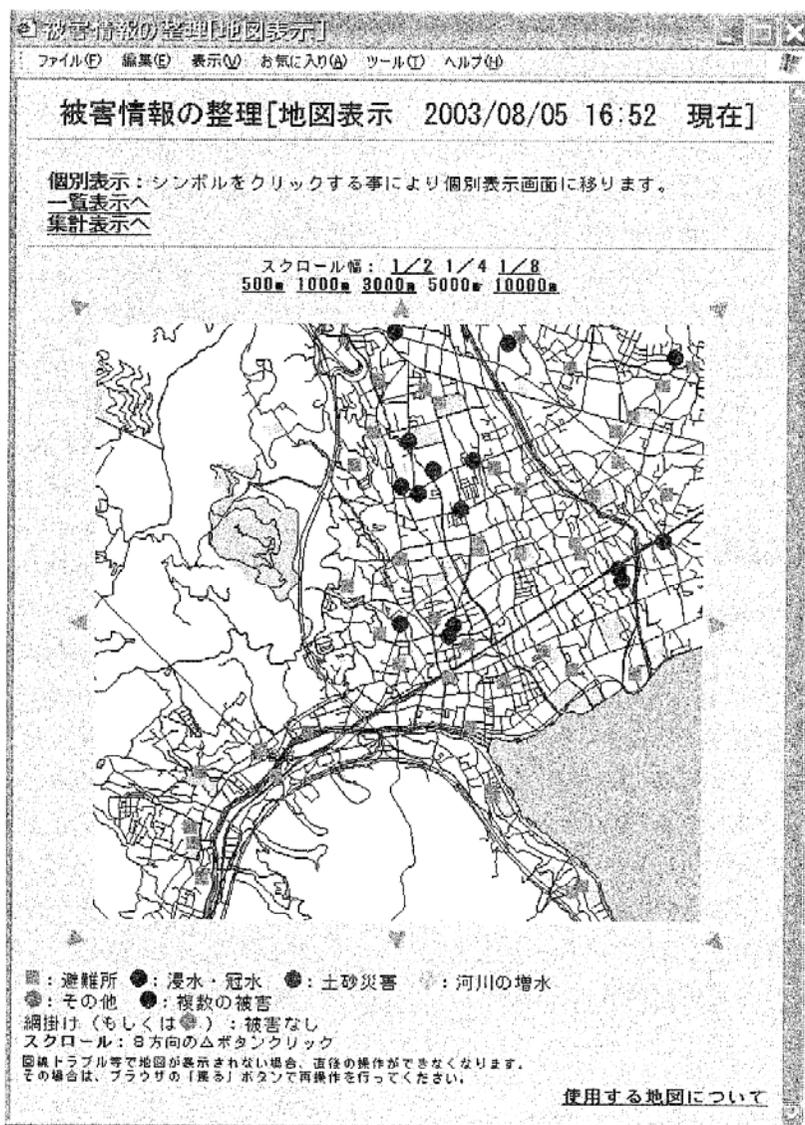
3 岡谷市防災情報システムの導入

はじめに「災害時の情報共有」の面では、現場の情報をインターネットや携帯電話を使って収集する機能があります。デジカメで撮影した現場の映像を送ることもでき、送られてきた災害情報は岡谷市地域インターネットの全端末で、リアルタイムに見ることができます。

災害位置は、住所や公共施設などの目標物での入力のほか、地図上をクリックするだけで表示することもでき、災害の種別ごとに色分けして市内全域をみることもできます。今まで消防、土木、農林、安全など部署ごとに収集、整理していた災害の状況を全庁的に把握し、迅速な対応ができるようになりました。大災害時に避難所となる公共施設と市立病院の連携でも、医薬品の手配など救急医療での効果が期待されます。

システム導入後の運用では、昨年8月の集中豪雨で市内各所の側溝があふれた際に威力を発揮しました。短時間に錯綜する情報を一覧表または地図上で整理し、庁内各部署が連携して職員や土嚢の手配を無駄なく行い、被害を最小限に抑えることができました。この他、大雪による交通障害や除雪対応にも活用できると考えています。

一方、「住民への広報活動」の面では、収集した災害情報を選別してインターネット



平成15年8月集中豪雨の被害状況をポイントで示す地図

上に公開できるようになっています。現状では、個別の被害情報までは公開していませんが、被害の概要をホームページ上でお知らせしています。

さらに住民への周知、広報としてメールによる一斉送信を行っています。あらかじ

め登録されたパソコンや携帯電話に、防災に関する情報をリアルタイムに送っています。地震の発生や気象情報のほか、火災の発生では耳の不自由な方の避難にも役立つよう、消防署からメール発信を行っています。また、市内43ヶ所に設置された防災行政無

線の放送内容を同時にメール送信することによって、建物内や難聴地域での受信に役立っています。昨年6月の導入以来、市内外300名を超える登録がありますが、さらに周知を図り登録者を増やすことによってシステムの有効性を高めたいと考えています。

4 今後の課題

実際に運用を始めてみると、災害情報の把握や地図情報との連携など、システム構成の不具合もあります。また、メールによる住民への情報提供もシステム本来の機能ではないため、運用面での使い勝手など課題を見出すこともできました。

(財)消防科学総合センターでも逐次システムの改良を進めていただいています。災害現場で役立つシステムへの改善やアウトソーシング共同利用という観点から、市町村がより導入しやすい改良を図ってほしいと思います。

防災情報システムとはいえ万全ではなく、一つのツールとして従来の情報伝達手段と併用、補完し合うことが必要です。防災施策は、システムの運用体制を含めてソフト・ハードの両面から総合的に築き上げていかなくてはなりません。そのためには、庁内各部署の密接な連携や市町村間の協力も欠かすことができません。

この地域でも市町村合併の話し合いが進められていますが、特に地震への備えは広域での対応が求められています。市町村合併に伴い電算システムの統合が検討されるなか、防災情報システムの在り方も見直しがされます。どのような手段で情報を把握し、広い地域の住民に知らせていくのか、合併を契機として再構築するとともに、市町村の枠を超えた取組みや県を交えた防災対応の検討も必要になってきます。

防災情報システムの更なる改良が進み、いつどこで起きるかわからない災害に対しても、住民が安心して生活できる体制が整備できれば良いと考えています。